

平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名)正林 英治 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	951	10.7	△30	—	△41	—	△41	—
29年5月期第2四半期	859	△5.2	19	△58.7	7	△75.5	7	△65.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	△23.23	—
29年5月期第2四半期	4.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	2,555	393	15.3
29年5月期	2,806	435	15.4

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 391百万円 29年5月期 433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,148	8.1	100	△8.8	69	△16.9	58	△20.0	32.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年5月期2Q	1,807,172株	29年5月期	1,807,172株
30年5月期2Q	664株	29年5月期	664株
30年5月期2Q	1,806,508株	29年5月期2Q	1,716,596株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性への懸念や地政学リスクの高まりなど先行き不透明感はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか当社は、4つの販売チャネルのそれぞれについて、売上拡大に努めました。

宅配向けスイーツ事業(宅配用チャネル)において、主たる利用者である生活協同組合(コープ)での製品の採用数及び消費量が不調であった一方で、飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(業務用チャネル)において、大手外食チェーンのフェアメニューでのアイテム採用数及び消費量が順調に進捗し、全体の売上高拡大を牽引しました。

また、海外向けスイーツ事業(輸出チャネル)においては、今後の売上拡大のため、引き続き現地での販促活動に注力しております。

一方、原材料価格が上昇傾向であることに加えて、平成28年5月期より着手した本社工場の増築・改修工事に係る一連の設備投資により、減価償却費、水道光熱費等の製造経費が増加し、また、販売費及び一般管理費も総体的に増加した結果、増収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は951,494千円(前年同期は859,630千円、91,864千円の増収(対前年同期比10.7%増))、営業損失は30,152千円(前年同期は営業利益19,678千円、49,831千円の減益)、経常損失は41,543千円(前年同期は経常利益7,098千円、48,641千円の減益)、四半期純損失は41,956千円(前年同期は四半期純利益7,641千円、49,597千円の減益)となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第2四半期累計期間では27,697千円(前年同期は55,888千円、28,191千円の減少)、EBITDAマージンは2.9%(前年同期は6.5%、3.6ポイント低下)となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ250,535千円減少し2,555,650千円となりました。これは主に、現金及び預金が384,505千円減少、売掛金が18,352千円増加、たな卸資産が107,481千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ208,585千円減少し2,162,015千円となりました。これは主に、短期借入金が250,000千円減少、長期借入金が68,553千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ41,949千円減少し393,635千円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間に四半期純損失を41,956千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ384,505千円減少し、273,434千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は46,890千円(前年同四半期は59,085千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失41,543千円及び減価償却費57,302千円を計上したことのほか、売上債権の増加17,696千円、たな卸資産の増加107,481千円、仕入債務の増加55,586千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,168千円(前年同四半期は298,903千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154,555千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は181,447千円(前年同四半期は627,487千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額250,000千円、長期借入れによる収入110,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想につきましては、平成29年7月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,940	273,434
売掛金	257,238	275,591
電子記録債権	9,784	9,128
たな卸資産	133,689	241,171
その他	31,515	10,324
貸倒引当金	△522	△561
流動資産合計	1,089,646	809,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	995,482	970,392
機械及び装置(純額)	298,525	327,240
土地	313,086	313,086
その他(純額)	84,735	110,119
有形固定資産合計	1,691,830	1,720,838
無形固定資産		
	2,953	4,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595	1,607
破産更生債権等	0	556
投資不動産(純額)	17,211	17,082
その他	1,837	1,696
貸倒引当金	△0	△515
投資その他の資産合計	20,644	20,427
固定資産合計	1,715,428	1,745,611
繰延資産	1,110	951
資産合計	2,806,185	2,555,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,783	192,369
短期借入金	400,000	150,000
1年内償還予定の社債	64,500	90,500
1年内返済予定の長期借入金	79,184	91,980
未払法人税等	14,632	413
賞与引当金	12,131	-
その他	163,012	106,827
流動負債合計	870,243	632,090
固定負債		
社債	57,500	31,500
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,218,457	1,274,214
退職給付引当金	4,475	4,280
その他	12	18
固定負債合計	1,500,357	1,529,924
負債合計	2,370,600	2,162,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,600	100,000
資本剰余金	136,710	176,310
利益剰余金	157,040	115,083
自己株式	△379	△379
株主資本合計	432,971	391,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	35
評価・換算差額等合計	29	35
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	435,585	393,635
負債純資産合計	2,806,185	2,555,650

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	859,630	951,494
売上原価	616,932	713,611
売上総利益	242,697	237,883
販売費及び一般管理費	223,018	268,035
営業利益又は営業損失(△)	19,678	△30,152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	414	414
受取補償金	1,202	394
物品売却益	485	289
助成金収入	-	4,076
その他	154	446
営業外収益合計	2,257	5,622
営業外費用		
支払利息	14,330	16,589
その他	508	423
営業外費用合計	14,838	17,012
経常利益又は経常損失(△)	7,098	△41,543
特別利益		
補助金収入	864	-
固定資産売却益	92	-
特別利益合計	956	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,054	△41,543
法人税、住民税及び事業税	413	413
法人税等合計	413	413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,641	△41,956

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,054	△41,543
減価償却費	35,677	57,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	△195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	653	554
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,204	△12,131
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	14,330	16,589
社債発行費償却	94	84
新株予約権発行費償却	-	75
有形固定資産売却損益(△は益)	△92	-
補助金収入	△864	-
助成金収入	-	△4,076
売上債権の増減額(△は増加)	△68,469	△17,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,576	△107,481
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,111	20,381
仕入債務の増減額(△は減少)	19,569	55,586
未払金の増減額(△は減少)	△1,869	3,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,850	5,384
その他の負債の増減額(△は減少)	1,527	△1,190
小計	△44,429	△25,343
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△14,797	△16,475
法人税等の支払額	△723	△9,149
助成金の受取額	-	4,076
補助金の受取額	864	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,085	△46,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,818	△154,555
無形固定資産の取得による支出	△594	△1,893
その他	△490	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,903	△156,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△250,000
長期借入れによる収入	600,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△97,907	△41,447
社債の償還による支出	△24,500	-
自己株式の取得による支出	△105	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,487	△181,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,498	△384,505
現金及び現金同等物の期首残高	196,573	657,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,071	273,434

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年8月29日に開催の当社第42期定時株主総会にて、「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」が承認可決され、平成29年10月1日にその効力が発生しております。

①目的

今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することを通じて企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

②資本金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

③資本準備金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が39,600千円増加しております。